平成25年度　第1回 金沢市介護保険運営協議会	資料４
平成26年３月25日	

地域包括支援センター専門部会からの報告事項

（平成２５年度第１回　地域包括支援センター専門部会　報告）

１．平成２４・２５年度実地調査結果について

地域包括支援センターの適正な運営を確保するため、職員配置、高齢者虐待への対応など15項目についての実地調査の結果について報告を受けるとともに、事業評価を実施した。

（結果の概要）

・すべての地域包括支援センターとも、概ね適正な運営が確保されていた。
・職員配置状況、勤務状況については、職員の離職などにより、2ヶ月を超える欠員が複数のセンターで見受けられるなど、職員確保が喫緊と課題となっている。
・独自の取り組みとして、地域支援マップの作成や認知症支援体制の整備など地域づくり、ネットワークづくりに努める地域包括支援センターが多く見られた。
・虐待や支援困難ケースへの対応では、地域包括支援センター内での協議に加え、関係機関を交えた地域ケア会議を適宜開催するなど、連携強化が図られている。
・虐待、支援困難ケースの傾向として、家族側にも引きこもりや経済的問題があり支援を必要としていることや認知症や精神疾患等の受診が必要と思われるケースであっても支援や受診が拒否されるなど、介入の難しいケースが増加している。

２．金沢市地域ケア会議について

地域ケア会議が、地域包括ケアシステムの実現に向けた重要なツールとして位置づけられたことから、金沢市地域包括ケアシステム推進基本構想(案)で提案された金沢市における地域ケア会議の体系図について説明を受けるとともに、地域包括支援センターで実施されている既存の会議の概要について聴取し、既存会議の整理及び運営について検討を行った。

（検討概要）

・既存の個別事例検討会（個別調整会議を含む）については、地域ケア個別会議とし、個別事例の検討に加え、地域課題の集約・分析に活用する。
・地域包括支援センター運営懇談会の中で地域課題の共有、検討を行う。
・今後、地域ケア会議の流れにしたがって持ち上がってきた課題を、地域包括支援センター専門部会で検討する。

平成 24 年度　金沢市地域包括支援センターの事業評価について

金沢市地域包括支援センター（１９ヵ所）の事業の実施状況については、金沢市介護保険運営協議会地域包括支援センター専門部会が定期的に評価を実施することになっています。

平成２４年度の事業の実施状況については下記のとおりですが、全体としては概ね良好に実施されていました。

記

１．職員配置状況・勤務状況

⑴　金沢市地域包括支援センターでは、今年度より主任ケアマネ、保健師等、社会福祉士の３職種とケアマネジャーが各１名ずつの計４名が配置されることとなった。
　１ヵ所で保健師の欠員があった以外は基準を満たしている。

２．職員研修等職員の資質向上

⑴各センターにおいて、県市が実施する研修やその他の団体が実施する研修、センター内部での研修会等を通じて、職員の資質向上に努めている。研修後は情報が共有されるよう、供覧や伝達研修が行われている。

３．設備状況

⑴屋内外の案内表示がわかりにくいセンターもあり、受付等での案内で対応している。

⑵面接時のプライバシー保護のため、個室や相談スペースを確保しているが、衝立等で仕切ってあるだけのセンターには、事務所内で受ける電話や事務所内でのやりとりにも気を配り、相談者が落ち着いて相談ができているかを確認した。

４．総合相談業務

⑴24 時間の電話対応体制は、各センターで確保されていた。

⑵朝や夕方など職員のそろう時間帯にミーティングを行うセンターが増え、相談内容の共有や受けた後の担当決め、支援方法等の検討など、総合相談後の支援がスムーズに進むよう工夫している。

５．二次予防事業対象者決定に関する業務

⑴訪問の優先度を決めてリスト対象者に積極的に連絡、訪問することで、二次予防事業への参加を増やすなど、積極的に取り組んでいる。

６．実態把握業務

⑴孤立しがちな集合住宅での実態把握を重点的に行ったり、実態把握の訪問件数を増やし、早期相談につながるよう訪問の際に包括の周知を行うなど、工夫しながら実態把握に努めている。

７．職種連携・虐待対応・処遇困難

⑴虐待や支援困難ケースの対応にあたり、センター内で協議し、各職種で連携を図りながらすすめている。

⑵虐待ケースの傾向として、本人・介護者の認知症や精神疾患、思い込みや理解不足による不適切な介護、経済的困窮があげられる。

８．家族介護教室等教室の開催

⑴教室は、5 種類の教室（転倒予防・認知症予防・自立支援教室・地域自主活動支援教室・家族介護教室）を実施している。利用者や地域の要望も取り入れ、体力測定や、認知症予防、自宅でもできる介護予防など多様な内容になるよう各センターで工夫したり、新たに評価に取り組むセンターもあった。

⑵地域の人が足を運びやすいよう、新たな会場の開拓もすすめている。

９．運営懇談会の開催

⑴年 2 回開催されており、委員に委嘱状も交付され、記録の供覧も行われている。

＜その他＞

⑴認知症予防教室や認知症支援のネットワーク構築、地域づくりなど、認知症の対策に力を入れるセンターが多くみられた。

⑵地域関係者、ケアマネや介護保険事業者、医療機関との顔の見える関係づくりをし、連携強化やネットワーク構築に取り組み、支援しやすい環境を整えている。

平成 25 年度　金沢市地域包括支援センターの事業評価について

金沢市地域包括支援センター（１９ヵ所）の事業の実施状況については、金沢市介護保険運営協議会地域包括支援センター専門部会が定期的に評価を実施することになっています。

平成２５年度の事業の実施状況については下記のとおりですが、全体としては概ね良好に実施されていました。

記

１．職員配置状況・勤務状況

⑴　金沢市地域包括支援センターには、主任ケアマネ、保健師等、社会福祉士、ケアマネジャーの資格を持った職員が各１名配置されていなければならないが、３ヵ所で欠員がでている。
欠員の補充は年々厳しくなっており、地域での包括の役割が大きくなり、支援困難ケースも増加するなか、センターが十分に機能するためにも、職員の確保は課題である。

２．職員研修等職員の資質向上

⑴各センターにおいて、県市が実施する研修やその他の団体が実施する研修、センター内部での研修会等を通じて、職員の資質向上に努めている。研修後は、朝のミーティング時等を利用して、伝達研修も行われ、情報が共有されている。

３．設備状況

⑴屋内外の案内表示がわかりにくいセンターについては、来訪者が迷わないように工夫するとともに、訪問による相談で対応している。

⑵各センターでは、面接時のプライバシー保護のため、個室や相談スペースを確保しているが、衝立等で仕切ってあるだけのセンターには、事務所内で受ける電話や事務所内でのやりとりにも気を配り、相談者が落ち着いて相談ができているかを確認した。

４．総合相談業務

⑴24 時間の電話対応体制は、各センターで確保されていた。

⑵相談票は、各センターで工夫して保管されていたが、システム管理をするセンターも増え、担当者が不在でも対応できるようになっていた。

５．二次予防事業対象者決定に関する業務

⑴対象者の状況把握も兼ね、全員への訪問の実施など、積極的にかかわっているセンターも多かった。

⑵二次予防教室参加後の自主グループや介護予防サポーターの自主活動の育成や支援をし、介護予防が継続して行われるように取り組んでいた。

６．実態把握業務

⑴これまで把握が困難だった公営住宅・集合住宅に住む高齢者や、支援の必要性が高まる 75 歳以上の独居など、対象を定め集中的に実態把握を行っているところもあり、工夫しながら地域の高齢者の実態把握に努めていた。

７．職種連携・虐待対応・処遇困難

⑴ 虐待や支援困難ケースの対応にあたり、地域ケア会議を開催し、今後の支援について検討するセンターが多いが、ほとんど開催することのないセンターもあり、必要に応じて開催するよう促した。

⑵ 退院時のカンファレンスに呼ばれることが増えるなど、医療との連携が進んでいる。

⑶ 支援困難ケースでは、孤立していたり、認知症や精神疾患があるが、支援や受診が拒否され介入が難しいケースも多い。
高齢者を支援するにあたり、家族の問題（引きこもり、発達障害疑い、経済的問題など）を解決する必要があるが、家族を支援してくれる機関がなく、支援困難になるケースが増えてきている。

⑷ 支援困難ケースのうち、虐待ケースの割合も少なくない。

８．家族介護教室等教室の開催

⑴教室は、5 種類の教室（転倒予防・認知症予防・自立支援教室・地域自主活動支援教室・家族介護教室）を実施している。参加者へのアンケートなどでニーズに合わせた内容の教室運営を行っている。

⑵介護予防サポーターの活用や、ボランティアの育成なども行われている。

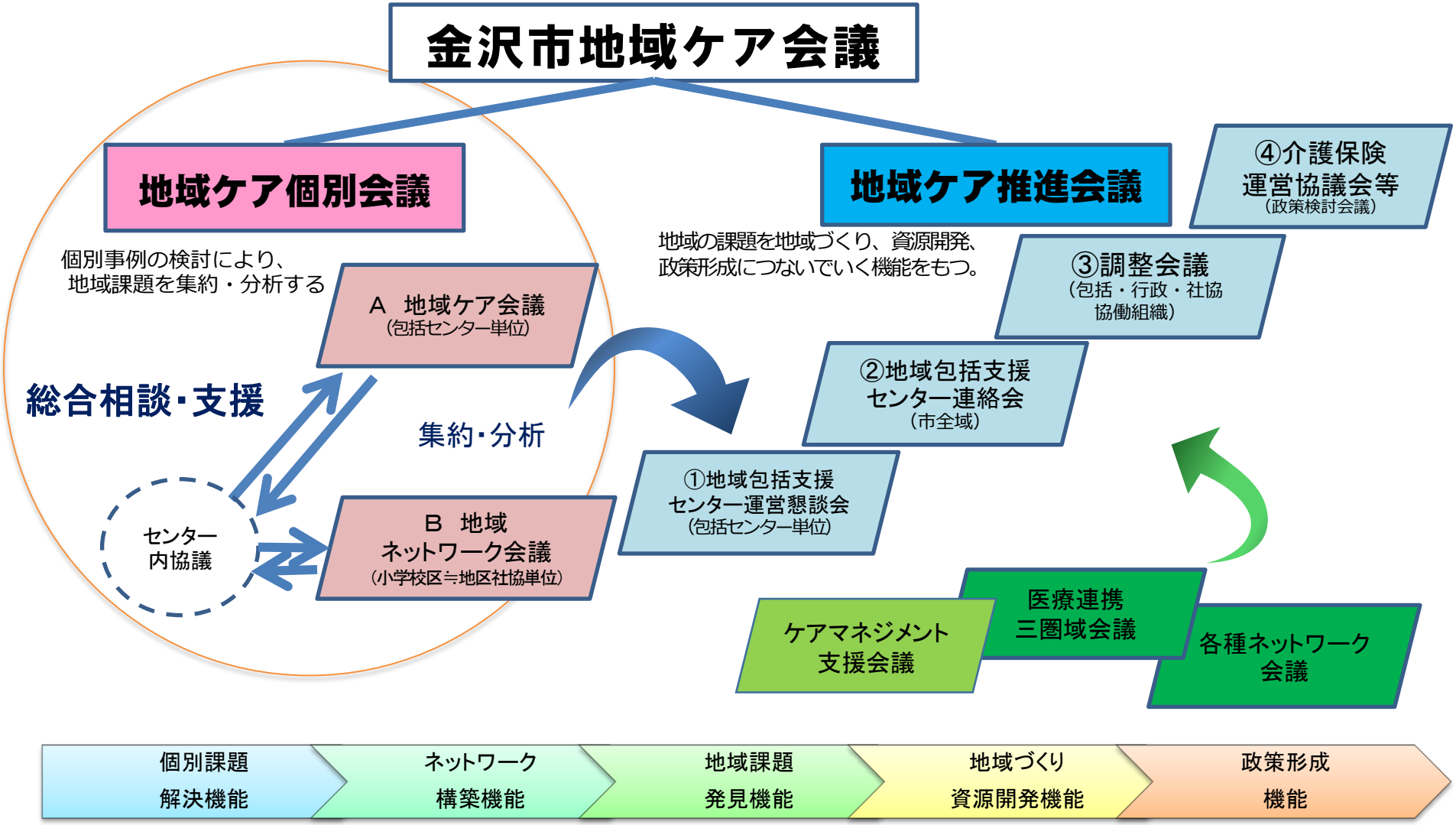
９．運営懇談会の開催

⑴年 2 回開催されており、事業報告だけでなく、地域課題についての意見交換の機会として活用しているセンターもある。

＜その他＞

⑴地域と協力して、地域支えあいマップや、地域資源マップを作成し、見守り体制の整備や地域の社会資源等の確認・整理を行っている。

⑵認知症予防のための教室開催や認知症サポーター養成講座の開催により、認知症への理解を深めていただくなど、認知症の支援体制の整備を行っているセンターが多い。

金沢市における地域ケア会議の体系図

金沢市における地域ケア会議の運営を標準化するため、既存の会議を整理し、以下のとおり体系化した。